

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,489,171	30.4	8,489,171	62.7	普通税	8,487,053	100.0	-
地方譲与税	206,020	0.7	206,020	1.5	法定普通税	8,487,053	100.0	-
利子割交付金	35,874	0.1	35,874	0.3	市町村民税	3,951,321	46.5	-
配当割交付金	18,036	0.1	18,036	0.1	個人均等割	106,105	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	5,579	0.0	5,579	0.0	所得割	3,445,231	40.6	-
地方消費税交付金	596,897	2.1	596,897	4.4	法人均等割	154,856	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	29,420	0.1	29,420	0.2	法人税割	245,129	2.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,933,640	46.3	-
自動車取得税交付金	63,575	0.2	63,575	0.5	うち純固定資産税	3,908,631	46.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	151,461	1.8	-
地方特例交付金	129,623	0.5	129,623	1.0	市町村たばこ税	450,631	5.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	69,647	0.2	69,647	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	59,976	0.2	59,976	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,490,059	16.1	3,919,600	28.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,919,600	14.0	3,919,600	28.9	目的税	2,118	0.0	-
特別交付税	570,459	2.0	-	-	法定目的税	2,118	0.0	-
(一般財源計)	14,064,254	50.3	13,493,795	99.6	入湯税	2,118	0.0	-
交通安全対策特別交付金	19,192	0.1	19,192	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	288,192	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	348,242	1.2	21,887	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	49,591	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	5,170,999	18.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,489,171	100.0	-
都道府県支出金	1,681,964	6.0	-	-				
財産収入	85,560	0.3	-	-				
寄附金	1,279	0.0	-	-				
繰入金	1,077,157	3.9	-	-				
繰越金	1,750,649	6.3	-	-				
諸収入	564,869	2.0	10,127	0.1				
地方債	2,863,400	10.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,100,000	3.9	-	-				
歳入合計	27,965,348	100.0	13,545,001	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	平成22年度	平成21年度	
徴収率(%)	96.9	87.6	96.7
現・計	87.6	87.7	87.7
市町村民税	97.4	89.5	97.0
純固定資産税	96.0	84.4	96.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,667,136	実質収支	126,077
下水道	982,008	再差引収支	-51,473
簡易水道	68,151	加入世帯数(世帯)	11,257
上水道	2,204	被保険者数(人)	20,419
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	609,150	1人当り	84
その他	1,005,623	保険料(料)収入額	216
		国庫支出金	84
		保険給付費	216

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	188,480	0.7	2,203	188,480	
総務費	4,616,239	17.3	1,280,951	2,894,616	
民生費	7,730,156	29.0	37,042	3,732,409	
衛生費	1,851,311	6.9	63,368	1,721,558	
労働費	40,658	0.2	-	28,617	
農林水産業費	689,433	2.6	395,569	379,561	
商工費	198,552	0.7	13,093	177,866	
土木費	2,269,547	8.5	919,376	1,616,360	
消防費	1,068,630	4.0	198,286	894,931	
教育費	5,335,119	20.0	3,123,718	3,018,704	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,707,542	10.1	-	2,671,287	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,695,667	100.0	6,033,606	17,324,389	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,701,406	40.1	7,013,967	6,980,033	47.7
人件費	3,359,178	12.6	3,131,755	3,098,267	21.2
うち職員給	2,222,736	8.3	2,072,929	-	-
扶助費	4,634,686	17.4	1,210,925	1,210,479	8.3
公債費	2,707,542	10.1	2,671,287	2,671,287	18.2
内 元利償還金	2,707,125	10.1	2,670,870	2,670,870	18.2
取 一時借入金利息	417	0.0	417	417	0.0
その他の経費	9,960,655	37.3	8,288,607	5,827,916	39.8
物件費	3,496,598	13.1	2,685,802	1,900,064	13.0
維持補修費	59,374	0.2	40,404	40,404	0.3
補助費等	2,682,364	10.0	2,425,597	2,214,550	15.1
うち一部事務組合負担金	1,501,496	5.6	1,501,496	1,438,929	9.8
繰入金	2,664,932	10.0	2,343,784	1,672,898	11.4
積立金	1,054,387	3.9	793,020	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,033,606	22.6	2,021,815	-	-
うち人件費	49,575	0.2	40,570	-	-
普通建設事業費	6,033,606	22.6	2,021,815	-	-
うち補助	3,442,334	12.9	993,937	-	-
うち単独	2,495,440	9.3	1,012,746	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,695,667	100.0	17,324,389	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 山梨県甲斐市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,927	26,658	1,269	1,075	1,075	27,160	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	7	0	0	4	20	
3 地域し尿処理施設特別会計	19	18	1	1	5	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	27,946	26,676	1,270	1,076		27,180	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	貸借対当性/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	支のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,757	6,630	126	126	609	100	-	-	
2 老人保健特別会計	10	10	-	-	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	478	476	2	2	108	-	-	-	
4 介護保険特別会計	3,272	3,261	11	11	495	-	-	-	
5 介護サービス特別会計	28	23	4	4	15	-	-	-	
6 水道事業会計	830	701	128	1,045	3	607	1	-	法適用企業
7 陸揚水道事業特別会計	86	86	0	0	68	537	441	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	2,326	2,296	29	29	954	16,412	12,685	-	法非適用企業
9 産業廃棄物水処理事業特別会計	18	18	0	0	15	75	71	-	法非適用企業
10 合併浄化槽事業特別会計	45	43	2	2	13	42	42	-	法非適用企業
11 宅地開発事業特別会計	0	0	0	136	0	-	-	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				1,355		17,773	13,240	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	貸借対当性/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	支のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 甲府地区広域行政事務組合 一般会計	56	51	5	5	-	-	-	
2 甲府地区広域行政事務組合 ふもと市町村圏事務特別会計	11	6	5	5	-	-	-	
3 甲府地区広域行政事務組合 消防事務特別会計	3,585	3,566	19	19	265	536	95	
4 甲府地区広域行政事務組合 視覚障害ライブラリー事業特別会計	1	1	-	-	1	-	-	
5 甲府地区広域行政事務組合 国母公園管理事業特別会計	21	20	1	1	-	-	-	
6 峡北広域行政事務組合 一般会計	66	61	5	5	-	-	-	
7 峡北広域行政事務組合 常備消防特別会計	1,263	1,231	32	32	-	56	6	
8 峡北広域行政事務組合 ごみ処理特別会計	1,535	1,497	38	38	-	4,153	590	
9 峡北広域行政事務組合 し尿処理特別会計	81	78	3	3	-	-	-	
10 峡北広域行政事務組合 ふもと市町村圏特別会計	922	921	1	1	-	-	-	
11 中巨摩地区広域事務組合 一般会計	37	34	3	3	-	-	-	
12 中巨摩地区広域事務組合 ごみ処理事業特別会計	1,862	1,810	51	51	0	543	98	
13 中巨摩地区広域事務組合 地区公園事業特別会計	10	7	2	2	-	-	-	
14 中巨摩地区広域事務組合 老人福祉事業特別会計	32	30	2	2	0	-	-	
15 中巨摩地区広域事務組合 勤労青年センター事業特別会計	61	59	2	2	0	-	-	
16 中巨摩地区広域事務組合 し尿処理事業特別会計	263	257	6	6	0	-	-	
17 山梨県市町村総合事務組合 一般会計3会計	6,852	6,836	16	16	29	-	-	
18 山梨県市町村議員会務改善等補償等組合 一般会計	1	1	0	0	-	-	-	
19 山梨県後援高齢者介護広域連合 一般会計1会計	87,043	86,626	417	417	331	-	-	
20 峡北地域広域水道企業団 水道用水供給事業会計	1,046	748	298	1,064	84	2,704	0	
計 一部事務組合等				1,672		7,992	789	

公債負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）																
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負担比率（千円・％）															
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比					
元利償還金	2,564,679	2,737,675	2,707,125	21.1	将来負担額	26,543,176	26,610,876	27,179,855	212.0	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	償付事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上償還金	800,772	770,785	814,073	6.4	公営企業債等繰入金見込額	12,992,327	12,830,409	13,240,455	103.3	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上償還金	298,604	273,233	259,413	2.0	組合等負担等見込額	1,217,237	991,324	788,217	6.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上償還金	23,366	21,968	20,512	0.2	退職手当負担等見込額	1,512,916	1,427,850	1,456,104	11.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上償還金	326	130	417	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	262	33	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	依頼土地の買入れに係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上償還金	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上償還金	-	-	-	-	合計	(注)	42,265,918	41,860,492	42,664,631	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上償還金	-	-	-	-	充当可能財源等	(注)	7,056,492	5,684,422	5,468,886	42.7	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	充当可能特定基金	-	384,866	365,026	354,447	2.8	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	高率財政需要額繰入金見込額	-	27,411,335	28,425,437	29,971,951	233.8	下水道事業特別会計	12,409,307	12,256,430	12,685,492	99.0						
繰上償還金	-	-	-	-	合計	(注)	34,852,693	34,474,885	35,795,284	283.8	簡易水道事業特別会計	496,944	471,719	440,625	3.4						
繰上償還金	-	-	-	-	将来負担比率(注)÷(イ)-(ウ)×100		60.2	58.7	53.5	農業集排水事業特別会計	74,021	73,282	70,925	0.6							
繰上償還金	-	-	-	-	標準財政規模	(イ)	14,228,659	14,672,959	15,056,412		合併浄化槽事業特別会計	10,500	26,900	42,200	0.3						
繰上償還金	-	-	-	-	繰上償還率	(ウ)	1,914,805	2,104,257	2,238,337		その他の会計	1,555	2,078	1,213	0.0						
繰上償還金	-	-	-	-	分母	(イ)-(ウ)	12,313,854	12,568,702	12,818,075		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-						
繰上償還金	-	-	-	-	実質公債費比率	(イ)-(ウ)÷(イ)-(ウ)×100	14.4	13.2	11.9	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-							
繰上償還金	-	-	-	-	(3ヵ年平均)	15.5	14.4	13.1		その他第三セクター等に係る将来負担額	262	33	-	-							

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.77	20.00
連結実質赤字比率	-	17.77	35.00
実質公債費比率	13.1	25.0	35.0
将来負担比率	53.5	350.0	

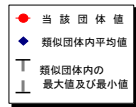
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 ※実質公債費比率の(イ)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る負債見込額	当該団体からの損失補償に係る負債見込額	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

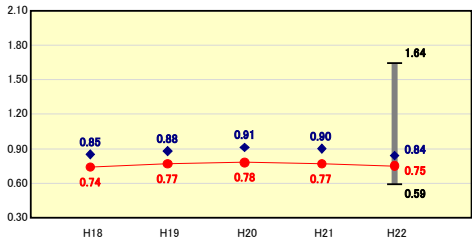
人口	73,336人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	71.94 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	27,965,348千円	実質公債費比率	13.1%
歳出総額	26,695,667千円	将来負担比率	53.5%
実質収支	1,076,118千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	15,056,412千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	27,179,855千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.75]

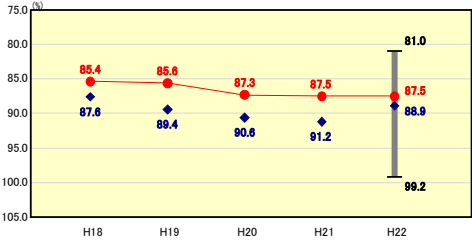
類似団体内順位 30/44 全国平均 0.53 山梨県平均 0.60



財政力指数の分析欄
 平成22年度は前年度比、0.02ポイント下回った。また、類似団体と比較しても0.09ポイント下回っている。要因としては、長引く景気低迷による個人市民税所得割及び法人税割の減収に伴う標準財政収入額の減額があげられる。今後、一層の収納率向上に取り組み、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.5%]

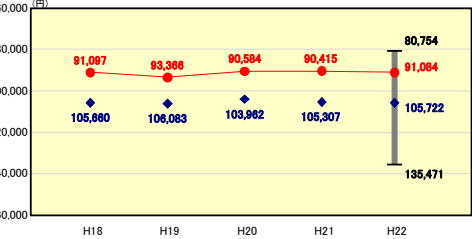
類似団体内順位 14/44 全国平均 89.2 山梨県平均 82.7



経常収支比率の分析欄
 自立支援給付費・医療費助成金等、扶助費の増があったものの、交付税の増もあり、比率としては変動はなかった。類似団体と比較すると1.4ポイント下回っているものの、今後とも事務事業の効率化による経費節減、受益者負担の見直し等自主財源の確保に積極的に取り組むものとする。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,084円]

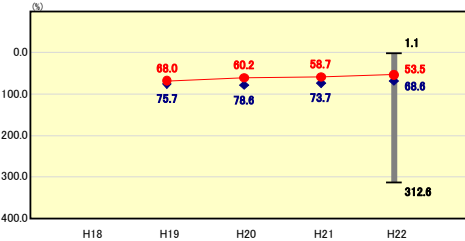
類似団体内順位 5/44 全国平均 114,985 山梨県平均 124,729



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較すると、若干の増額がみられる。主な要因としては、県補助の雇用割合出事業活用に伴い、物件費の大幅な増額があげられる。類似団体平均と比較すると、低い数値となっているが、より一層のコスト低減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [53.5%]

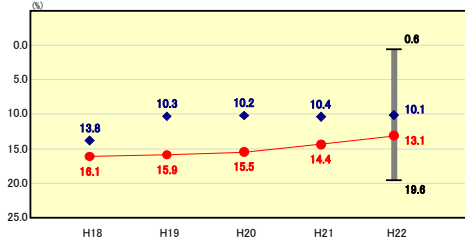
類似団体内順位 21/44 全国平均 79.7 山梨県平均 77.0



将来負担比率の分析欄
 前年度に引き続き、類似団体内平均値を下回っている。要因としては、普通交付税額の増、臨時財政対策債発行可能額の増に伴う標準財政規模の増加、また、基準財政需要額算入見込額の増による充当可能財源の増加があげられる。今後とも公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.1%]

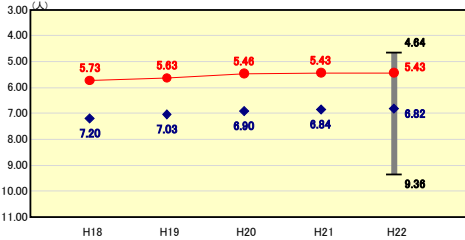
類似団体内順位 32/44 全国平均 10.5 山梨県平均 13.7



実質公債費比率の分析欄
 平成21年度と比較し、1.3ポイント減少となっているものの、合併特例事業債等、起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。今後とも主要事業に充当する市債については精査し、新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [5.43人]

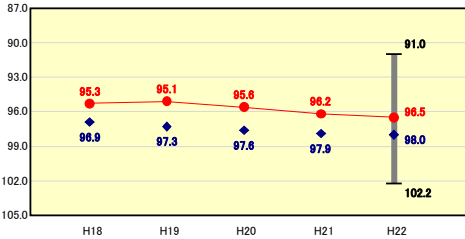
類似団体内順位 6/44 全国平均 7.24 山梨県平均 7.80



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員効率化は類似団体44団体中、6番目に位置している。既に目標値は達しているものの、平成22年4月策定の第2次総合計画においても、引き続き平成28年4月1日まで職員数450人を維持することとなっている。今後も住民サービスを低下させることなく、また多様化する事務負担に対しても電子化・管理委託等を駆使し、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.5]

類似団体内順位 10/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年4月1日時点の指数は96.5であり、類似団体内平均値を下回っている。今後とも給与水準の適正化を図りつつ、住民の理解が得られる指数の堅持に努める。

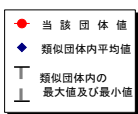
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山梨県甲斐市

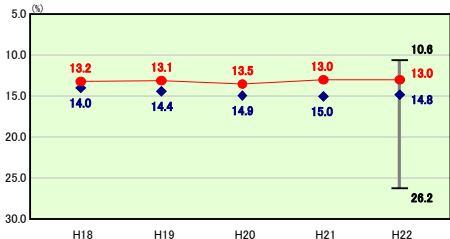
経常収支比率の分析

人口	73,336 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	71.94 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	27,965,348 千円	実質公債費比率	13.1 %
歳出総額	26,695,667 千円	将来負担比率	53.5 %
実質収支	1,076,118 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	15,056,412 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	27,179,855 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

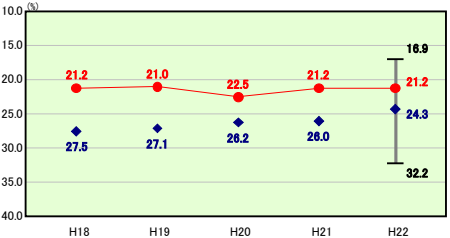
物件費



類似団体内順位 15/44 全国平均 12.8 山梨県平均 12.5

物件費の分析欄
 県補助事業(緊急雇用創出事業)活用に伴う賃金及び委託料の増加があったものの、予算編成時での需用費等5%削減など経費の削減を推進した。今後ともより一層の抑制に努める。

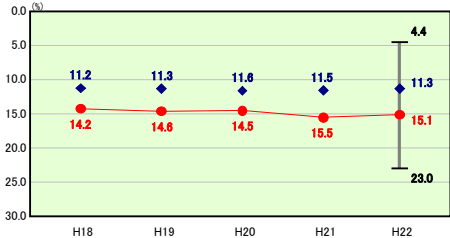
人件費



類似団体内順位 8/44 全国平均 25.1 山梨県平均 21.4

人件費の分析欄
 前年度と同率となっており、類似団体平均と比較しても、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、定員適正化計画における目標値の達成があげられる。

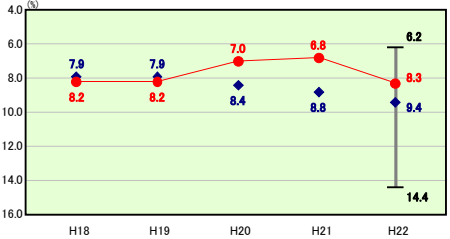
補助費等



類似団体内順位 34/44 全国平均 10.1 山梨県平均 13.5

補助費等の分析欄
 平成21年度実施の定額給付金事業の終了に伴い、減となった。今後は、市が出資する各種団体への補助金等の適正化を検討し、見直しや廃止を行うことで補助費等の抑制に努める。

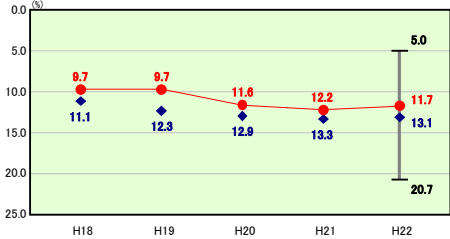
扶助費



類似団体内順位 13/44 全国平均 10.4 山梨県平均 7.1

扶助費の分析欄
 前年度に比べ1.5ポイントの大幅増となった。要因としては、子ども手当制度の創設、扶助費は増加傾向にある自立支援給付費・各種医療費助成金の増額があげられる。今後とも、国及び県の動向に留意しつつ事業の推進に努める。

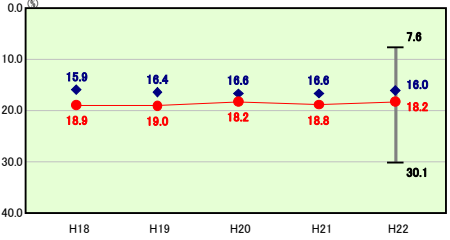
その他



類似団体内順位 22/44 全国平均 11.8 山梨県平均 10.5

その他の分析欄
 財政調整基金の積立をはじめ、積立金の増額に伴い0.5ポイントの改善となった。

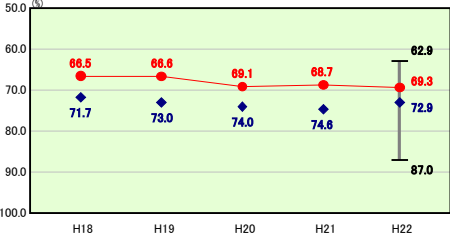
公債費



類似団体内順位 32/44 全国平均 19.0 山梨県平均 17.7

公債費の分析欄
 平成20~21年度と実施した繰上償還に伴い、元利償還金の減額となったため、昨年度より0.6ポイント改善された。全国平均は下回るものの、類似団体内平均を上回っている。今後とも、主要事業への公債費の充當に対し精査する中、抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 11/44 全国平均 70.2 山梨県平均 65.0

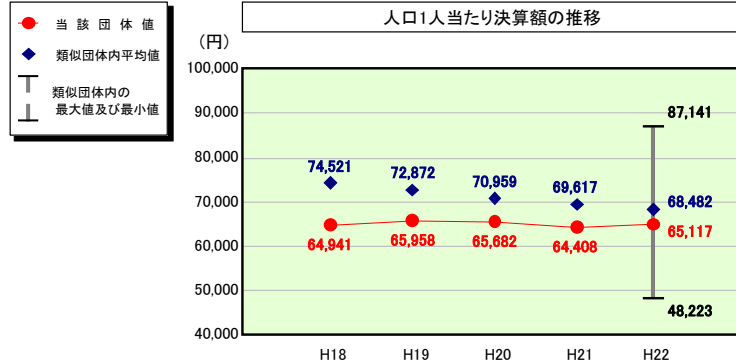
公債費以外の分析欄
 扶助費の増加に伴い、前年度比0.6ポイント上昇した。今後、既存の事務事業について、事業の費用対効果を踏まえた見直しを行い、コスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山梨県甲斐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



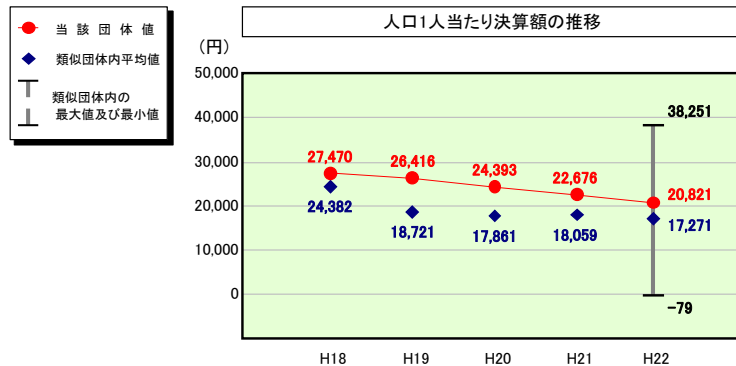
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,359,178	45,805	60,716	▲24.6
賃金(物件費)	651,133	8,879	5,250	▲69.1
一部事務組合負担金(補助費等)	721,582	9,839	5,261	▲87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,130	15	1,003	▲98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	277,771	3,788	2,228	70.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,575	676	1,399	▲51.7
▲退職金	▲284,982	▲3,886	▲7,375	▲47.3
合計	4,775,387	65,117	68,482	▲4.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.43	6.82	▲1.39
ラスバイレス指数	96.5	98.0	▲1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

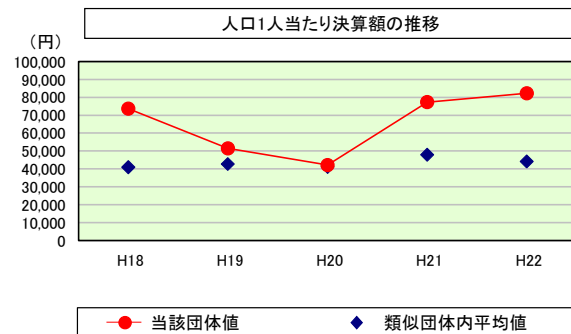


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,707,125	36,914	35,069	5.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	814,073	11,101	13,448	▲17.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	259,413	3,537	2,653	33.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,512	280	1,175	▲76.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	417	6	36	▲83.3
▲特定財源の額	▲36,255	▲494	▲6,733	▲92.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,238,337	▲30,522	▲28,481	7.2
合計	1,526,948	20,821	17,271	20.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

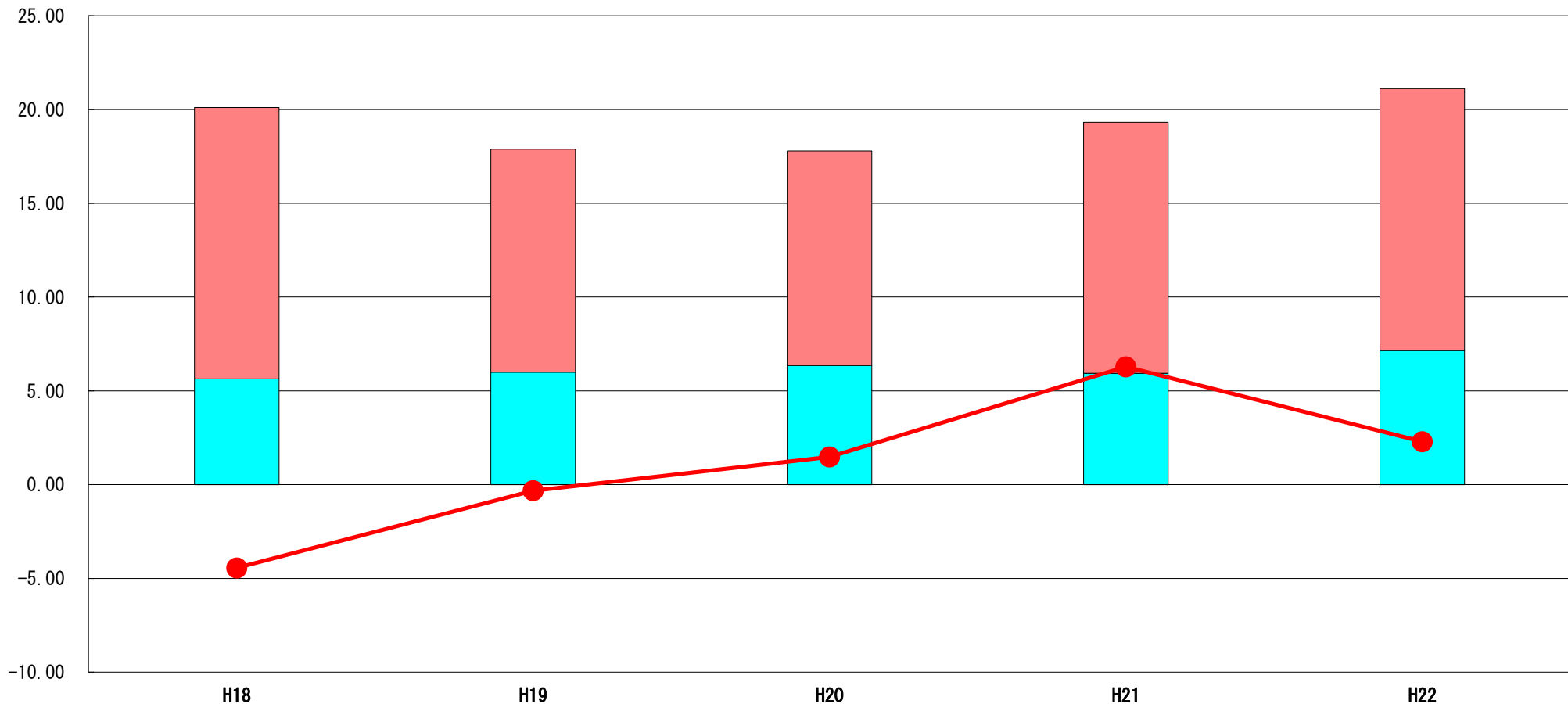
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,351,761	73,681	▲2.2	40,944	▲4.4	2.2
うち単独分	1,960,618	26,993	▲11.4	26,436	▲11.2	0.2
H19	3,739,381	51,453	▲30.2	42,793	4.5	▲34.7
うち単独分	1,442,703	19,851	▲26.5	25,038	▲5.3	▲21.2
H20	3,061,096	42,116	▲18.1	41,052	▲4.1	▲14.0
うち単独分	1,127,186	15,508	▲21.9	25,573	2.1	▲24.0
H21	5,652,672	77,357	83.7	47,847	16.6	67.1
うち単独分	2,894,536	39,612	155.4	27,406	7.2	148.2
H22	6,033,606	82,273	6.4	44,162	▲7.7	14.1
うち単独分	2,495,440	34,027	▲14.1	24,931	▲9.0	▲5.1
過去5年間平均	4,767,703	65,376	7.9	43,360	1.0	6.9
うち単独分	1,984,097	27,198	16.3	25,877	▲3.2	19.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.46	11.88	11.43	13.38	13.96
 実質収支額		5.64	6.00	6.36	5.94	7.15
 実質単年度収支		▲ 4.44	▲ 0.32	1.48	6.28	2.29

分析欄

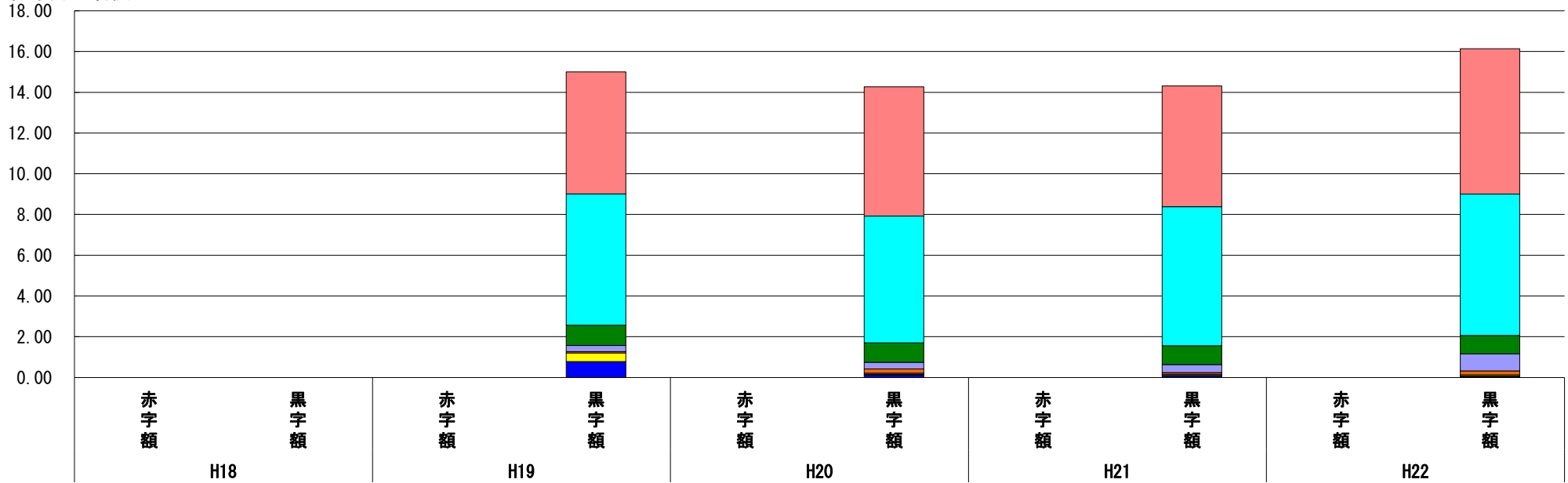
平成18・19年度は、財政調整基金においても積立額に比べ取崩し額が上回っており、実質単年度収支がマイナスになっていた。平成20年度を境に、実質単年度収支がプラスとなり財政調整基金においても、残高は増加となっている。平成22年度では、事業の拡大による財政調整基金取崩し額が増ったものの、積立額はそれを上回るものとなり、実質収支額、実質単年度収支ともプラスとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.99	6.35	5.93	7.14
水道事業会計		-	6.45	6.22	6.82	6.94
宅地開発事業特別会計		-	0.99	0.96	0.93	0.90
国民健康保険特別会計		-	0.30	0.32	0.39	0.84
下水道事業特別会計		-	0.07	0.21	0.08	0.19
介護保険特別会計		-	0.42	0.05	0.06	0.07
介護サービス特別会計		-	0.00	0.01	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.78	0.13	0.08	0.02

分析欄

平成19～22年度において、実質赤字は生じていず、ほとんどの会計において黒字額が伸びていることが伺える。よって、健全な財政運営がされている。

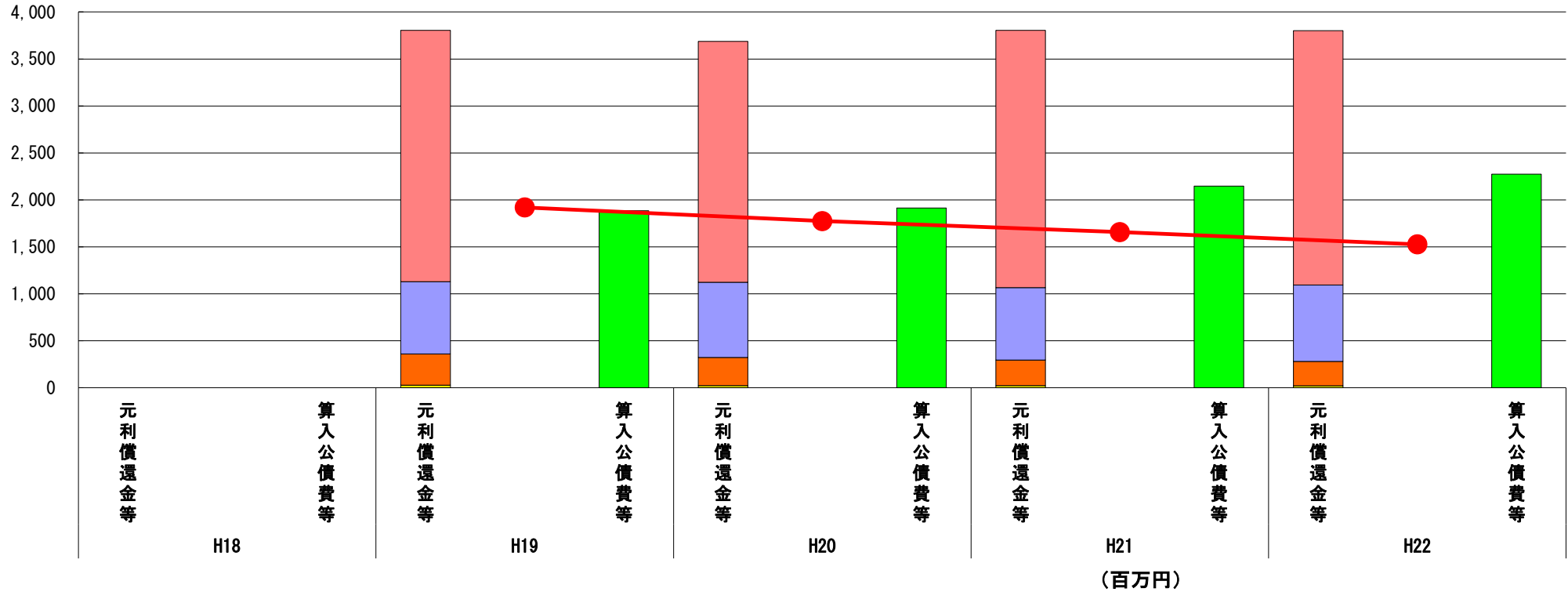
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県甲斐市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,675	2,565	2,738	2,707
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	768	801	771	814
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	334	299	273	259
	債務負担行為に基づく支出額		-	27	23	22	21
	一時借入金利息		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,884	1,914	2,147	2,274
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,920	1,774	1,657	1,527

分析欄
 合併特例債、臨時財政対策債、減税補てん償還費は増となっているが、一部事務組合への償還費の減及び算入公債費等の増に伴い、実質公債費比率の分子の減となり、実質公債費比率の減少へとつながっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

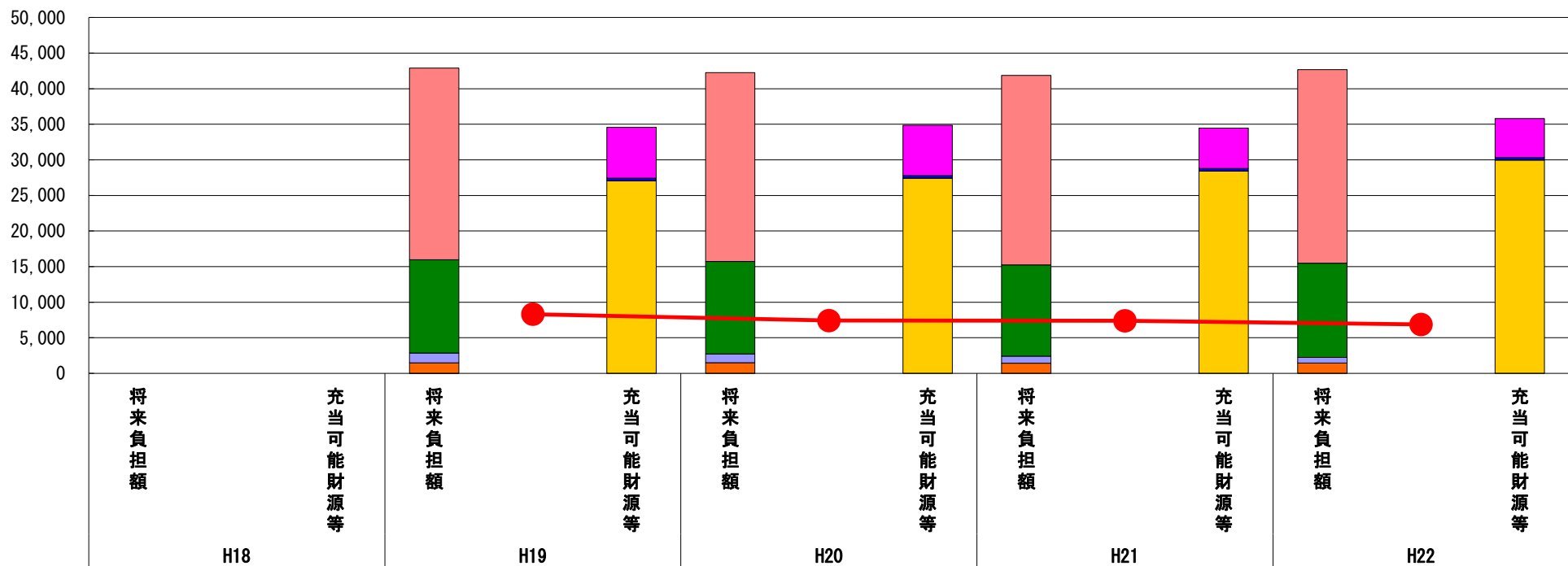
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山梨県甲斐市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	26,916	26,543	26,611	27,180	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,106	12,992	12,830	13,240	
	組合等負担等見込額	-	1,387	1,217	991	788	
	退職手当負担見込額	-	1,473	1,513	1,428	1,456	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	0	0	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	7,148	7,056	5,684	5,469	
	充当可能特定歳入	-	377	385	365	354	
	基準財政需要額算入見込額	-	27,041	27,411	28,425	29,972	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,317	7,413	7,386	6,869	

分析欄
 合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行に伴う増はあるものの、一部事務組合の地方債現在高の減少により、組合等負担見込額は減となっている。また、充当可能財源等のうち、基準財政需要額算入見込額の大幅増による将来負担比率の分子の減となり、将来負担比率の低下につながっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。